

入札に参加するための要件及び落札者の決定方法等について

1. 入札参加資格等に関する事項

入札に参加できる者は、次の各号に掲げる要件を満たし、かつ、当該工事の入札参加届を提出した者。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 佐賀県建設工事等入札参加資格の審査等に関する規則（昭和28年佐賀県規則第21号）第2条第2項の規定による当該工事の業種に係る入札参加資格の決定を受けていること。
- (3) 入札参加届（以下「申請書等」という。）の提出期限日から開札の日までの間に当該入札に係る建設工事の種類に対応する経営事項審査の有効期間が満了するものでないこと。
- (4) 「佐賀県建設工事等請負・委託契約に係る指名停止等の措置要領」による指名停止を、本工事の入札参加届提出期限日から開札の日までの間受けていない者であること。
- (5) 本工事の入札参加届提出期限日の6か月前から開札の日までの間に、金融機関等において、不渡り手形等を出していない者であること。
- (6) 本工事の開札の日までに、会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生又は再生手続きの申立がなされた者でないこと。ただし、更生又は再生計画の認可が決定されたもので、入札参加資格審査申請書を再度提出し、当該工事の業種に係る入札参加資格の再決定を受けた者を除きます。
- (7) 本工事の他の入札参加資格者と、資本もしくは人事面において強い関連がある者でないこと。
「資本若しくは人事面において強い関連がある者」とは、次のいずれかに該当する者をいいます。
 - ア 法人税法施行令第4条第2項及び第4 項に該当する者（会社）
 - イ 一方の会社の役員が、他の会社の役員を現に兼ねている会社
 - ウ 一方の会社の役員の配偶者及び親子関係にある者が、現に他の会社の役員の職にある会社
- (8) 自己又は自社の役員等が、次のいずれかに該当する者でないこと、及びイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）
 - イ 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）
 - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- (9) 当センター職員立会のもと、事前の現場確認を行った者であること。

2. 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免 除 （佐賀県財務規則第103条第3項第2号の規定により免除）

(2) 契約保証金

免 除 （佐賀県財務規則第115条第3項第3号の規定により免除）

3. 配置予定技術者に係る資格及び専任制等について

(1) 配置予定技術者の資格について

建設業法第26条の規定により本工事の発注工事に適合した同法第7条に規定された資格を有する主任技術者又は管理技術者を設置しなければなりません。

(2) 専任の主任技術者又は監理技術者の配置が必要な建設工事について

主任技術者については、建設業法施行令の定めるところにより、工事1件の請負代金の額(消費税込)が3,500万円(当該建設工事が建築一式工事である場合にあっては7,000万円)以上については専任での配置が義務付けられています。

さらに、下請負の総額が4,000万円(建築一式工事の場合は6,000万円)を超える場合は、建設業法第3条の規定により会社として特定建設業の許可を有しているとともに、専任の主任技術者については監理技術者の配置が義務付けられます。

本工事に専任で技術者を配置しようとする場合は、契約日前日まで(遅くとも現場に着手するまでに)他工事の専任を外すことが確実であれば、配置予定技術者として届け出ることができます。ただし、「現場代理人等配置予定事前届出書」の空欄に専任できる予定日を必ず記載してください。

なお、落札決定後に専任の配置予定技術者を配置できない状況となった場合は、特別の事情がある場合を除き指名停止措置、契約の解除等を行います。

4. 入札参加資格に係る同種工事の実績（会社としての実績）について

(1) 令和5年4月1日から本公告の日までに竣工した実績とします。

(2) 特定建設工事共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20%以上の実績に限ります。

5. 申請書等の提出・送付方法等

申請書等（入札参加届）については、公告の受付期間までに、公告に掲載している提出場所に、持参するか配達日(到着日)を指定でき、かつ書留郵便等により配達記録が残る方法で送付してください。封筒には「工事名」、及び「入札参加届在中」と朱書きしてください。

ただし、「放射線管理区域外作業届」及び「現場確認日程調整表」については、公告に掲載している提出場所に電子メールで提出してください。

6. 落札者の決定方法等

(1) 予定価格の制限の範囲内の価格で有効な入札をした者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札候補者とし、直ちに入札参加資格要件の確認を行い、入札参加資格要件を満たしていること

を確認した場合に落札者とします。

- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより、落札候補者を定めます。

7. その他

- (1) 入札時まで、工事費内訳書を提出してください。

また、工事費内訳書の様式については公告に掲載された様式を使用してください。

なお、入札参加届も同様とします。

- (2) 入札金額を見積もった結果、入札を辞退することとした場合は、辞退届を提出してください。

なお、入札を辞退した者は、これを理由として以降の入札参加に不利益な扱いを受けることはありません。

- (3) 入札に際しては、分別解体等の方法、解体工事に要する費用等について設計図書に記載された処理方法等により積算したうえで入札してください。

また、落札者は落札決定後に分別解体の方法等を発注者と協議を行ってください。

- (4) 本公告の記載内容に係る疑義(設計内容に係る疑義を含む。)、また、落札決定後(中止した場合を含む。)の設計内容等に係る疑義については、九州シンクロトロン光研究センター総務課まで問い合わせください。

仕様書等について不明があった場合は、公告に記載している質問期限までに必ず質問してください。

- (5) 入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札を取り止めることがあります。

なお、落札決定後においても、公正な入札が確保されなかったと認められるときは、落札決定を取り消すことがあります。